

大阪市立大学先端的都市研究拠点「共同利用事業・共同研究公募」2019 年度採択課題

Results of the Platform for Leading-Edge Urban Studies' "Joint Usage / Research Public Offering"

都市研究プラザでは、2014 年度より文部科学大臣の認定を受ける共同利用・共同研究拠点「先端的都市研究拠点」として、他の研究機関の研究者や NGO/NPO 等の現場ワーカーなどとともに共同研究を推進してきた。また、ブックレット「URP「先端的都市研究」シリーズ」を毎年発行し、それら研究成果の社会的還元にも積極的につとめている。

2019 年度は 8 件の申請があり、当公募事業への関心の高さがうかがえた。これらのうち、本年は 5 件を採択した。研究テーマならびに内容は、以下のとおりである（順不同）。

1) 「経済・社会の構造変化に対応する居住福祉政策の実践的共同研究」

人口の高齢化や世帯規模の縮小、さらには地域社会でのつながりの希薄化などを背景に、「居住の困窮」は大きな社会問題のひとつとして懸念されている。住居を所与のものとしてきた社会福祉や社会保障の枠組み、就労の成果として住居をとらえてきた経済成長期の思考では、これからの住まいをめぐる諸課題に対応できないことは明白である。

そこで本研究では、多分野の研究者や実践者が集まり、居住の全ての構成要素を対象にすることで、生活や人権の基盤としての住まいの意義を明示しつつ、「居住福祉学」の基本構造と理論形成、そして実践的研究方法論を提示する。

（野村恭代：大阪市立大学生活科学研究科准教授）

2) 「ヴァルネラブルな刑務所出所者等の意思決定支援に関する研究 - 当事者参画による共生都市の創造にむけて -」

本研究事業は、大阪における「ヴァルネラブルな刑務所出所者等」の主体的な社会参加を促進するための対人援助システムの構築に向けた試験的な取組みを行い、そこで得られた知見をもとに法学・社会学・社会福祉学等の専門領域に基づく考察を行い、学術的な対人援助理論の構築を目的とする。

まずは、当事者の声を手がかりに対人援助を実現するための土台作りに取り組む。具体的な作業としては、『「意思表示」に向けた当事者にたいするエンパワメント」と「当事者による対人援助職への研修」を行うこととしている。

（安田恵美：國學院大學法学部准教授）

3) 「地域共同のまちづくりによる社会的不利地域の再生に向けたアクションリサーチ」

AKY 研究所では、浅香・加島・矢田地区における子ども支援ネットワーク構築に向けた試みとして、2017 年度より全 6 回にわたる「子どもの貧困対策連続セミナー」を開催してきた。昨年度からは昨今の地域の状況も鑑み、「外国にルーツを持つ子どもの支援」というテーマで開催している。

今年度は連続セミナーの継続的な開催と並行して、住吉区東部の 14 校 1 所を対象とした「外国にルーツを持つ子どもの実態調査」を実施することにより、当事者（外国にルーツを持つ親子）と支援者（学校教員）の課題やニーズを把握し、今後地域としてどのような支援ができるか模索していく。

（矢野淳士：AKY インクルーシブコミュニティ研究所）

4) 「レジリエンスからイノベーションによるサービスハブ地域賦活過程の都市理論研究」

現在、都市社会の分極化や格差が厳然として存在する中で、サービスハブ地域が都市社会の包摂的機能をどのように果たしていくか注目されている。

本研究は、東アジア先進大都市におけるインナーシティ型サービスハブ地域を事例にし、再開発やジェントリフィケーションに対するレジリエンスの傾向より一步を踏み出し、サービスハブ地域が地域内の実態に対して自らのイニシアティブで変容していく傾向の存在について明らかにする。この現象を読み解く上では、地域内でレジリエンスのための暗黙知がネットワークを通じていかに生み出されるかという、「イノベーション」というキーワードから捉えることがカギになる。

（ヒェラルド・コルナトウスキ：

九州大学比較社会文化研究院講師）

5) 「包摂都市の形成にかかわる人材養成に向けた研究」

本研究では、包摂都市の実現をめざす包摂都市ネットワーク・ジャパンが中心となり、包摂都市の形成にかかわる中核的な役割を担う人材養成に資することを目的とし、以下の事業を展開する。

まず、6～8 月に八尾市、堺市、大阪市住之江区が持ち回

（次頁に続く）

り「都市行政ネットワークセミナー」を開催し、3都市の課題や事例の共有を図る。9月には台北市で開催予定の「東アジアインクルーシブ都市ネットワークワークショップ」に参加し、東アジア諸都市との経験交流を行い、議論を深める。10月以降は包摂都市ネットワーク・ジャパンのメンバーを講師とする公開連続講座「先端都市カレッジ」を試行開催する。

(網中孝幸：包摂都市ネットワーク・ジャパン代表)

At the Urban Research Plaza the Joint Usage / Research Platform “Platform for Leading-Edge Urban Studies”, accredited by the Minister of Education, Culture, Sports, Science and Technology, is since 2014 promoting collaborative research, that involves researchers from other research facilities or members of NGO/NPOs. In 2019 out of eight submitted research applications five were accepted.

2つのフォーラム (ジョグジャカルタ、バンコク) Two Forums (Yogyakarta, Bangkok)



2019年3月に都市研究プラザが共催する2つのフォーラムがジョグジャカルタとバンコクにて開催された。いずれも協定締結大学・部局をパートナーとするもので、ジョグジャカルタはガジャマダ大学文化科学部、インドネシア芸術大学ジョグジャカルタ校、バンコクはチュラロン

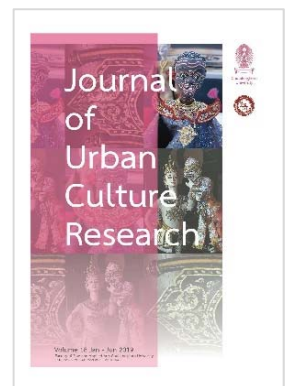
コン大学芸術学部との共同開催である(写真上がジョグジャカルタ、下がバンコク)。
3月8日にガジャマダ大学にて開催された第17回都市研究フォーラムは‘Empowering Arts and Cultural Organization’というテーマのもと約50名の参加者があり、中川眞特任教授の基調講演ののち、6名の発表があった。今回のテーマは都市の社会問題が発生している場所で実施される文化芸術活動における組織の役割やあり方に焦点を当てるもので、日本から参加した北海道教育大学の岩澤孝子准教授は、タイにおけるコミュニティアートの先駆的存在であるディーチャン・スペースの一事例を紹介し、東山アーティスト・プレイスメント・サービス事務局長の蔵原藍子氏は京都市から委託されている南区東九条エリアにおける社会包摂的活動の手法や特質を紹介した。インドネシア側からの報告では、ガムランなど

の伝統芸能における新しいメディア(音声合成や編集ソフト)の活用によって上演のあり方が激変した事が報告されるなど、刺激的な内容が多かった。

3月12~13日にチュラロンコン大学で開催された第17回都市文化研究フォーラムは‘Safeguarding Cultural Heritage in an Urbanizing World’というテーマのもと延べ180名の参加者があり、総計で18名・組の発表があった。都市研究プラザからは中川眞特任教授と研究員の小泉朝未氏が発表した。中川特任教授は奈良県の過疎地の盆踊りの持続可能性について、小泉氏は京都市南区東九条エリアにおける高齢者福祉施設のダンスプロジェクトについて発表した。

なお、バンコク海外オフィスで大阪市立大学と共同編集を行なっている英文学術誌‘Journal of Urban Culture Research’が、エルゼヴィア社のSCOPUSに登録されたという朗報が入った。世界水準の学術誌であると認められたのである。

■中川眞 (URP 特任教授)



In March, 2019, two forums cosponsored by URP were held in Yogyakarta and Bangkok. Both of them are hosted by our Partner Universities/Faculties, namely Faculty of Cultural Science at Gadjah Mada University and Institut Seni Indonesia Yogyakarta in Yogyakarta, and Faculty of Fine and Applied Arts at Chulalongkorn University in Bangkok. In addition, we are informed that our English journal “Journal of Urban Culture Research” edited by the Urban Research Plaza, OCU and Faculty of Fine and Applied Arts of Chulalongkorn University is indexed by Elsevier’s SCOPUS.

都市行政ネットワークセミナー

City Administration Network Seminar

2019年6月29日(土)、大阪府八尾市を会場に第9回都市行政ネットワークセミナー「地域から発信する外国人市民との共生に向けた実践」として、現地フィールドワークと二つの実践事例報告の講義が開催された。

現地フィールドワークでは、ベトナムの外国人市民が多く集住する地域を巡り、外国人市民が地域住民として日々、地域のコミュニティの中で暮らす様子に触れることができた。

次に、最初の講義「八尾市における外国人市民への情報提供」では、2008年に八尾市が実施した「八尾市外国人市民情報提供システム調査」に深く関わったNPO法人トッカビ代表理事朴洋幸さんと調査を振り返り、今後、ますます増加が予想される外国人市民の受け入れに伴う施策や事業の展開に向けて重要な視点やヒントを学ぶことができた。

また、講義の第2部では、NPO法人エフエムわいわい代表理事金千秋さんを講師として、「神戸市長田区における多文化共生のまちづくり」をテーマに、阪神・淡路大震災をきっかけに生まれた世界最初の災害ラジオ局である当法人の活動報告を通して、言葉や音楽による多文化共生の顕在化の手法や災害時における災害弱者が災害支援者になり得るといふ発想の

転換、市民一人一人が自立する力を身につけられるかが地域力向上の要であることを学びました。

そして、最後に今後のセミナーの開催予定と包摂都市ネットワーク・ジャパンの案内が行われた。

■田嶋勝行（八尾市立安中人権コミュニティセンター）



On June 29, 2019, the 9th City Administration Network Seminar “Practices of Coexistence with Foreign Citizens: Transferring Best Practices from Local Communities”, is held in Yao City, Osaka. As fieldwork, participants visited areas inhabited by numerous Vietnamese. On practical case examples, two presentations titled “Information Supply for Foreign Citizens in Yao City” and “Urban Development for Multiculturalism in Nagata Ward, Kobe” were given during seminar.

都市創造性コラム 7

Column for Urban Creativity 7

ギターと創造性・復元力：ブレイシングとワシントン条約（CITES）など

今回は、ギターと創造性との関係について、ブレイシングと呼ばれる「力木（ちからぎ）の構造に焦点を当てながら説明するとともに、次号ではフォークやロックなど主にアメリカの音楽文化とギターとの関係性、次々号では森林再生とワシントン条約（CITES）について考えたい。

まず、ブレイシングとは力木（ちからぎ）と呼ばれる表板（トップ板）の裏に3mm幅の木材を使って、ギターそのものを補強するとともに、固有振動数を分散させて音質に変化を与える仕組みのことをいう。バイオリンでは一本の「バスバー」が表板の裏側に配置されるのに対し、ギターの場合はブレイシング全体の形状に多くのバリエーションがある。世界のアコースティックギターを牽引してきたマーチン社（米・ナザレに本社）が開発したとされるXブレイシング、ガットギターで主に使われている「ファンブレイシング」（fan=扇）や「ラティスブレイシング」（lattice=格子）、建築や飛行機などで使われるハニカム構造にヒントを得るとともに、力木に複数の穴を空けることで軽量化を実現した「エアリーブレイシング」、そして次号で詳述するテイラー社（米・サンディエゴ）のVクラスブレイシングなどがある。

また、力木の形状も複雑であり、波状に力木を削ることによって軽量化を図り、トップ板を震わせ易くする「スキャロップ加工」（英語のscallop（帆立貝）に由来）と、ブレイシングの位置を（サウンドホールの方に）前方にずらして音質と強度のバランスに変化を与える「フォワードシフト」の二種類が代表的である。力木を波状に削るスキャロップ加工を施すことによって軽量化が図られ、よりトップ板を震わせ易くなるが、強度を保つことが難しくなる。少しの振動でギター全体を響かせることによって、様々なニュアンスの音色が必要な曲と、スキャロップの無い直線的でヘビーな音色にマッチした曲との狭間で、様々なブレイシングパターンが創造され、用いる材木とのマッチングの中で、多くの発展がもたらされてきた。

（ギターと木材（メタセコイアなど）との関わりについては『URP レポートシリーズ』No.43『都市生態と文化創造：阿倍野から広域的ネットワークを構築する』、とりわけD. W. Larsonによる招待論文を参照。）

Guitar and Creativity/Stability: Bracing and Washington Convention (CITES)etc.

This time, I would like to talk about the relationship between guitar and creativity by focusing on structures called “bracing”, which refers to the wooden reinforcements, and next time I will consider the connection between guitar and American Music Culture such as folk music and rock music. On the one hand, in violin making, one “bass bar” is set inside the top plate, on the other, in guitar making, bracing patterns vary widely. Recently released Taylor’s (San Diego, USA) V-Class bracing, a drastically improved version of Martin Guitar’s X bracing (used since 1850), is truly innovative. By taking into consideration both musical pieces requiring various nuances in timber and pieces suitable for non-scalloped sound with linear and heavy timbre, guitar manufacturers created diverse bracing patterns, and by trying to determine the best wood for each bracing, they brought about great improvements.

(On the relation between guitar and woods (Metasequoia etc.) see URP Report Series No.43: Urban Ecology and Cultural Creativity: Constructing Broad Networks from Abeno, Osaka, especially Invited Paper by D.W. Larson).

『東アジア都市の居住と生活：福祉実践の現場から』の刊行

本書は、筆者が研究代表を務め実施してきた、二つの研究プロジェクトによる共同研究の成果をまとめた編著書である。

両プロジェクトともに、対象とする地域は東アジアで、日本をはじめ、韓国、台湾、香港、中国が含まれている。それらの地域や国は、類似した社会経済的な発展プロセスを経験する中で、生産主義的な福祉制度や実践経験を共有してきた。本書は、なかでも居住と生活に着目し、各地域でしたたかに生み出された福祉実践に焦点をあてていることに特色がある。ベースとなる研究プロジェクトでは、とりわけ居住と生活、そしてそこから派生した問題の解決にかかわる福祉実践に関心を向け、国際共同による実地調査を行う形で、研究分担者や協力者との共同研究を進めてきた。

これまで4年間にわたる共同研究では、東アジア各地に向いて現地の生活や居住にかかわる実態や課題を調べ、それらを解決していくための支援実践にかんする各地の取り組みについて分担して調査を進めてきた。帰国後は調査内容の整理や研究報告会を行いながら、知見の共有や実践への還元機会を模索した。

本書は、東アジア各都市の現状や実践の報告を中心に、13章8コラムで構成されている。移住労働者の居住地や高齢者等が集住する既成市街地の団地、不安定居住者に対する居住支援、中国の空間的排除の象徴でもある「城中村」、世代間の格差に悩まされながらも、より積極的な支援に向けて自治体が国に先行して施策を実施している新たな試み、社会的経済組織が創り出す新たな社会システムの可能性、貧困運動の経験を活かして社会的不利地域への地域福祉実践の支援に乗り出している経験、学齢期の子どもの学習支援をはじめとした総合的な支援を制度・非制度の間隙を埋め合わせながら行っ

ている取組み、移住者としての生存戦略を講じるとともに、ホスト社会の一員としてのアイデンティティを確保していくための実践、ホームレス問題への伝統的な支援実践とは異なる新たな支援手法としての農福連携という挑戦的な実験の経験的ナラティブ、エスニシティにかかわるある自治体の行政実践や民間支援とのコラボレーション、そしてエスニックコミュニティを取り巻く地域空間の再編のなかでの人権保障や多文化間共生の課題が各章で取り上げられた。ここに各都市の特徴的な居住と生活問題にかんする実践事例を、コラムという形で加えている。韓国の代表的な住宅公企業による公的支援の実践や、ソウル市のホームレス問題や支援実践、青年手当制度の実験、そして出所者支援、典型的な社会的不利地域でもある都市部の被差別部落における新たなコミュニティ開発の実験、東京で行われているハウジングファーストというホームレス支援の取り組み、そして大阪の社会的不動産の実践事例の紹介などである。

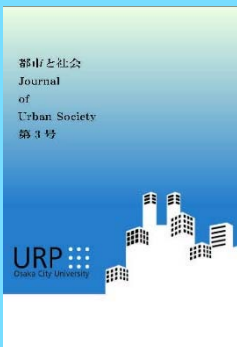
2020年には、包摂的な都市政策の交流と連携を目指して進めてきた東アジアの都市間の交流事業が、10回目のワークショップとして結実する。本書は、こうした都市間交流の成果とも深く共鳴するものである。

■全泓奎（URP 教授／副所長）



『都市と社会』第4号（2020年3月発行予定）

投稿論文募集



都市研究プラザ紀要『都市と社会』は、都市問題の研究に関する知識の共有を図ることを目的として発行され、研究論文（投稿論文、依頼論文）、研究ノート、海外都市レポートなど構成され、投稿論文には査読があります。

現在、第4号への投稿論文を募集しています。都市問題に関心の持つ人、本誌の趣旨に賛同する人なら、誰でも投稿できます。積極的な投稿をお待ちしています。詳しくは、お問合せください。

投稿締切日：2019年9月30日（火）

URP

Osaka City University | Urban Research Plaza
大阪市立大学 | 都市研究プラザ

「都市研究プラザ」は、都市再生へのチャレンジとして大阪市立大学が2006年4月に設立した全く新しいタイプの研究教育組織です。「プラザ」という名前が示すように、都市をテーマとする人々が出会い、集まる広場をめざしています。先端的都市研究拠点として、現場や海外での研究・まちづくり活動、さらに、世界第一線級の研究者や政策家と国際的なネットワークを構築しています。

〒558-8585 大阪市住吉区杉本 3-3-138 tel.06-6605-2071

e-mail : office@ur-plaza.osaka-cu.ac.jp

所長 阿部昌樹 副所長 全泓奎 林久善

大阪市立大学都市研究プラザ ニュースレター 第44号

編集長（発行責任者）阿部昌樹

副編集長 全泓奎 水内俊雄 岡野浩

編集主幹 鄭栄鎮 波床尚美

<https://www.ur-plaza.osaka-cu.ac.jp>